

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：32506

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02354

研究課題名（和文）外国人労働者の定着と協働を目指す受け入れ環境の構築

研究課題名（英文）Building an Environment for Non-Japanese Workers aiming at Retention and Collaboration

研究代表者

近藤 彩（KONDOH, AYA）

麗澤大学・国際学部・教授

研究者番号：90377135

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果としては、まず、国内外での実態調査からケース教材を開発（一部刊行）し、それらを軸とした二つの企業研修モデルを打ち立てたことである。次に、複数の研修事例研究から、外国人の受け入れのための職場環境の整備でもっとも基盤となるのは人的環境整備であり、受け入れ側と外国人労働者が協働することの認識を共有していける仕組みづくりであることが明らかにされた点である。この取り組みを日本語教育関係者と企業側とが協働で取り組むことが重要であることも確認された。しかし日本語教育側にそれを担える人材が不足していることから、「指導者Can-do Statements」（33項目の能力記述文）を開発、公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国人労働者の受け入れは日本社会の喫緊の課題である。しかし、受け入れ環境が整っていない。そのような中、本研究では、複数の事例から、個人や企業が、専門家による中・長期にわたる研修を受けたことによってその後どのように考えを変化させ、組織が変わっていったかを示した。企業側と日本語教師の協働なくしては、受け入れ側の価値観や考え方の問い直しは難しく、環境整備はなされないことを明らかにした。企業と協働できる日本語教育関係者を育成するためのツールを開発した。本研究の理論的枠組み「協働学習」について、アジアのグローバル化を背景として実践と展望を書籍等にまとめ発表した。

研究成果の概要（英文）：Foreign workers are expected to play an active role in business in Japan. However, we found out that they faced various problems and conflicts in the workplaces. We published the case-studies and a textbook using some of these conflicts as case materials. Then we developed training models of human resources development regarding "case-based learning". The several studies showed that these training had an impact on how trainees worked collaboratively with people of different cultural backgrounds. For the success of training, collaboration between the businessperson-in charge of training and main trainer was indispensable. However, the number of trainers were limited because a paradigm shift in Japanese language education is delayed. Therefore, we developed "33 Can-do Statements for Trainers". We concluded from our studies that the most basic factor in improving the work environment for accepting non-Japanese workers is "multifaceted collaboration".

研究分野：人文科学

キーワード：ビジネスコミュニケーション 外国人労働者 ケース学習 協働 相互理解

## 1. 研究開始当初の背景

少子高齢化や経済のグローバル化が進行する中で、外国人社員(日本語を母語としない高度人材)の雇用と定着の課題は、企業にとどまらず、国家の戦略として重要な課題となっている。留学生が就職する機会は増えつつあるが、一方では留学生が就職した職場において日本型人事制度に戸惑や葛藤を覚えたり、日本人社員・外国人社員の間でさまざまなコミュニケーション摩擦が生じた事例は少なからず報告されている。

研究代表者は、1996年に研究を開始して以来、量的調査と質的研究により、日本企業で働く外国人社員が抱える問題を明らかにした。それらの中には、日本人社員の意識変容の必要性を含む、外国人社員を受け入れるための環境の不備に起因するものが少なくないことを指摘した。このことから、職場環境の改善をするためには、ビジネス現場と日本語教育現場を結びつけた「ビジネス日本語教育」の方法論を確認することが不可欠であるという認識に至った。この認識に基づき、「ケースメソッド」(ハーバード大学ビジネススクール)を援用した「ケース学習」を提案し、その教材開発に取り組み教材編と解説編を刊行、視聴覚教材(DVD教材)を制作した(近藤・金・ヤルディ・福永・池田2013、近藤・金・池田2015)。「ケース学習」とは、現実に存在する事例を題材とし、設問にそって学習者が協働で問題整理や討論を行うことを通じて、ビジネス場面での解決方法を導きだすとともに、その一連の過程について内省を行う学習活動である。

## 2. 研究の目的

本研究は、これまで代表者らが展開してきた研究結果や教育実践の発展と研究領域拡大のために、海外ネットワークを形成しつつ、日本社会の喫緊の課題である外国人労働者の受け入れと協働の可能性を探ることを目的とし、次の1)~7)を行う。

(1)外国人を雇用する企業において、外国人社員と日本人社員にインタビュー調査を行い、a)仕事上の困難点・問題点、b)相手に期待している点、c)自身の行動(業務、対人関係、対人評価他)を把握する。

(2)(1)を文字化データとし、ケースメソッドの手法を用い、ケース教材を作成する。

(3)研修プログラムを作り研修会を企画し、ケース学習を実践する。これをもとに計画(PPLAN)・実施(DO)・点検(CHECK)・修正(ACTION)のサイクルを経てケース教材を完成させる。

(4)研修では毎回、参加者の内省時間を取り、内省シートを収集し、質的分析を行うと共にフォローアップインタビューを行う。自身の問題の受けとめ方の変化に着目してもらい、意識の変容の有無と、変容がある場合はその様相を明らかにする。

(5)送り出し国での人材育成研修や日本語研修の実態を把握する。

(6)外国人労働者の受け入れ実績のある国々で、外国人社員の受け入れ環境整備について実態調査を行い、情報収集し整理する。

(7)シンポジウム等にて、上記を共有し、参加者らと情報交換をした上で、最終的に提言としてまとめる。

## 3. 研究の方法

方法としては、ケースメソッドを援用した授業づくりのために、日本人社員(日本語母語話者)や外国人社員(非母語話者)に対する半構造的インタビュー及び内容分析、外国人労働者の現場で生じる問題点の抽出とケース教材の作成。ケース教材を使用した教育・研修の実施およびその評価と改善。送り出し国や外国人労働の実績がある国での実態調査。学会発表等を通じての情報提供と外国人定着や協働、「働きやすさ」についての議論と振り返り。これらのプロセスを記述した。

## 4. 研究成果

本研究は、実証研究としての「実態調査」、教授法研究としての「教材作成」、教育実践としての「教育・研修」を結びつけた学際的研究である。これらの研究を行うことで外国人労働者の定着と協働について下記の点に関して成果を得たことを報告する。

(1)「実態調査」と「教材作成」

日本、ベトナム、マレーシア、インド、韓国、モンゴル、フランスにおけるサービス業、製造業、医療関係に従事する日本人社員と外国人社員を対象に調査を実施した。現地日本語教育機関も訪問し、企業の現状と日本語教育の課題について情報収集した。調査結果から、日本語教育関係者と企業関係者における協働関係を構築することが重要であること、協働を可能にするための企業研修を行う講師の育成が必要であること等が明らかになった(近藤2018他)。問題点やコミュニケーション上の摩擦を分析した結果は、ケース教材として一部は図書として刊行した(近藤・金・池田2019)。介護人材に関するものは言語政策的及び言語的な観点から論文や図書にまとめた(神村2017・2019)。

## (2)「教育・研修」

### 研修プログラムのモデル化

研究代表者らは、(1)を進めながら、ケース教材を使用した企業研修プログラムの開発に着手した。プログラムは、PDCA サイクルで改善を試みた。結果的に「協働型研修」と「交流型研修」の二つのタイプのものとなった。開発過程では、社員や上司へのインタビューを実施するなど、企業現場のニーズを研修に反映させた。研修の1週間前には、企業関係者（責任者）と研修のための打ち合わせを行い、研修の方向性や業界の動向等についての認識を共有した。その一つが日本人社員と外国人社員が研修を協働で学び合う「協働型研修」である。

「協働型研修」モデルは、A社の場合、中間管理職研修、若手リーダー研修、新人研修を年度ごとに行い、4年間の研修を行った。研修を受けることで自身の態度や意識に変化があるかどうかを探った。加えて、当該企業全体がどのように外国人社員の受け入れ環境を整備したかを質的に明らかにした（近藤 2018）。ケース学習を軸とした協働型研修では、毎年最終回は参加者による報告の場を設けている。ここでの参加者の内省シートの質的分析や、参加者および企業責任者へのインタビューから、態度やことば（言語調整）の変化のみならず、社内の雰囲気や活動にも変化が見られた。外国人社員との交流活動に当該企業が資金援助をするに至ったこともあった。研修を受けた者から「電波役」が生まれた（近藤 2019）。A社は社内に日本語教育を担う部署があるにもかかわらず、当初受け入れ環境の整備には直接寄与していなかったが、当該研修を見学したり、研修後に社内で相談の場を設けたりするなどして社内の他の部署と連携がとれるようになった。

一方、B社は、日本語力を採用要件としていない企業である。主に欧米で面接を行い、採用が決定したあとに日本で入社前及び入社後の研修を行っている。2004年までは外部のビジネス日本語学校に委託し「日本語教師」として会社に派遣してもらう形式で対応していた。しかし、ビジネス的な感覚が乏しい教師、ビジネスに対し固定的な考え方を持つ教師、企業側の担当者との関わりを好まない日本語教師がいたことに疑問を持つようになり、自社で直接「日本語講師」として契約し、独自の外国人社員の日本語研修を行う方法に変更した。企業側のキーパーソンであるB氏は、単に企業側ステークホルダーとしてだけではなく、日本語教育学会やビジネス日本語研究会への参加、インドネシア（バンドン）開催の「アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える」国際大会への参加等、日本語教育に深く関わり、教師ネットワークの拡大や連携に積極的に貢献していった。

こうした実践活動を通じて、外国人社員の定着を考え、日本で働きやすい環境づくりを行うためには、関わっている異なる立場の関係者がお互いに歩み寄り、一緒になって協働する活動が重要であることがわかった。このことこそ、社内の環境整備に寄与することが明らかになった（近藤・戸崎・池田・金子 2019）。

第2のモデルは「交流型研修」である。日本人と外国人の交流という意味もあるが、本研究では、日本の大学を卒業した高度人材を対象としたもので、異業種交流会という形の社外研修を指す。異業種交流会でケース学習を行うことで、自身の経験と他の参加者（他の企業に勤務する者）との経験が結びついていった。異文化の中で問題を解決し、人間関係を構築していく過程を共有することの意義が確認された。交流会で得た学びは、勤務先でも生かされていることが参加者当人や日本人人事担当者へのインタビューからも明らかにされた（金 2019）。

### 研修講師の育成の必要性和「就労者向け指導者 Can-do」の開発

日本語教師が狭義の言語教育を中心に外国人ビジネス関係者に教育を行うことや、企業と日本語教育の乖離が深刻であることが再確認され、外国人労働者（就労者）向け研修・教育を担える人材の育成が必須であることが明確になった。そこで、企業研修を行える講師育成プログラムを開発し、日本語教師が企業研修を行うまでの研修プロセスを研究において示した（近藤 2018 「日本語教育関係者と企業関係者における異業種の協働 企業研修を行う講師育成プログラムの開発」）。その際、「対話型教師研修」及び「学び合いのコミュニティー」の育成（館岡 2016）やワークショップ参加の捉え方（宇佐美 2017 他）を援用した。同年、「外国人労働者の活躍と日本語教育の役割」について論文発表をし、パラダイムシフトの必要性を調査結果から示すとともに、ケース学習を含む本研究成果について述べた（近藤 2019 「高度人材としての外国人の活躍と日本語教育関係者の役割」）。

これまで国内外で日本語教育の領域でビジネス日本語教育や教師研修を行ってきたものの、講師（指導者）側の能力の記述については行ってこなかった。そのため、指導者（日本語教師や研修講師を指す）にどのような能力が必要かを探ることにした。企業関係者及び日本語教師にインタビューを行い、その内容を分析、類型化し、「指導者 Can-do Statements」を開発した。一覧表と具体的な能力記述は、学会（品田・近藤他 2019）や研究会（ビジネスプロセスコミュニケーション研究会）のホームページで公開した。

### (3) 提言及び情報発信

企業の受け入れ環境の必要性、国籍や業種を問わず協働していくことの重要性、そして協働の実現化のための方法論については、国内外の学術的な場で提言した。(例えば、インドでは、「グローバルパートナーシップサミット」での基調講演とパネルセッション(近藤 2017))

日本語教育の領域では、「日本語教師は人材育成を担えるかどうか」を問い、教師の新たな役割について国際シンポジウム(国内、インド、ベトナム、キルギス、マレーシア)で提言を行った(近藤 2017・近藤 2018 他)。送り出し国として期待が高まっているインドネシアでは、「アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung」というシンポジウムを企画し、ピア・ラーニングによるケース学習の可能性や職場の問題解決プロセスについて日本語教育、企業、医療・介護分野に対して外国人定着について提言を行った。

調査結果やケース教材、一連の研修の知見をいかし、NHK WORLDで“Easy Japanese for Work(しごとのにほんご)”の番組監修及び出演をした。

<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/ondemand/program/video/easyjapaneseforwork/?type=tvEpisode&> この番組は、世界 160 か国で毎週放送、インターネットではオンデマンド形式で無料で閲覧できる。また、番組内容を自律的に学習できるよう Web コンテンツ(就労現場に関わる日本語学習リソース)を開発した。

<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/tv/easyjapaneseforwork/>

従来、外国人を雇用する企業研修は、概ね外国人社員が日本語を学ぶことに主眼が置かれてきた。つまり、受け入れ側の環境全体の改革を目指したものではなかった。一方、研究代表者らは、日本語研修に加え、日本人社員や企業側の意識の変容も必要と考えてきた。実際、長期間の研修報告や研修後の調査、さらに異業者間の協働を通じて、受け入れ側の価値観や考え方を自ら問い直すことなしに環境整備はなされないことがわかった。

複数の事例研究から、外国人受け入れのために職場環境の整備のもっとも基盤となるのは人的環境整備であり、受け入れ側と外国人労働者側が協働することの認識を共有していける仕組みづくりだといえる。この取り組みを多文化共生社会のための協働の学びを追究してきた日本語教育関係者と、持続的発展的な運営を目指して外国人労働者を受け入れる企業側とが協働で取り組むことが重要と考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 近藤彩	4. 巻 15
2. 論文標題 高度人材としての外国人の活躍と日本語教育関係者の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本言語文化研究会論集	6. 最初と最後の頁 1 - 14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池田玲子	4. 巻 第1章
2. 論文標題 日本語教育のピア・ラーニングの概念 日本から台湾の日本語教育へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大学生の能動的な学びを育てる日本語教育 協働から生まれる台湾の授業実践	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 館岡洋子	4. 巻 26
2. 論文標題 「日本語教師の専門性」を考える 「専門性の三位一体モデル」の提案と活用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 早稲田日本語教育学	6. 最初と最後の頁 167-177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 館岡洋子	4. 巻 1
2. 論文標題 協働学習実践の動向と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 協働学習の授業デザインと実践の手引き 韓国の日本語教育の現場から 韓国協働実践研究会編	6. 最初と最後の頁 226 - 238
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 館岡洋子	4. 巻 1
2. 論文標題 これからの『協働実践研究』 学習者たちの協働と教師の協働	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大学生の能動的な学びを育てる日本語教育 協働から生まれる台湾の授業実践 台湾協働実践研究会編	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金孝卿・山田真知子	4. 巻 23
2. 論文標題 オンラインでのケース学習における学習者の学び：問題解決のための協働的なコミュニケーションに着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 多文化社会と留学生交流：大阪大学国際教育交流センター研究論集	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神村初美・鈴木元	4. 巻 25 (2019) No. 2
2. 論文標題 介護のオノマトベ学習アプリ「おのまとこ」の開発と試行 痛みのオノマトベを中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本語教育方法研究会誌	6. 最初と最後の頁 128-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩井智重, 石山友之, 山下由美子, 神村初美	4. 巻 25 (2019) No. 2
2. 論文標題 全学部留学生共通シラバスに基づくシャドーイング授業の検証 より効果的な授業を目指して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本語教育方法研究会誌	6. 最初と最後の頁 52-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤彩	4. 巻 第10章
2. 論文標題 職場とつながるライティング教育 相互理解・問題解決・協働を可能にするケース学習	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『大学と社会をつなぐライティング教育』 村岡貴子 他 編著	6. 最初と最後の頁 177-195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 (Roxana Y.Parada,) Reiko Ikeda (,Takayuki Ando, Masako Hishida, Hiroshi Takeda, Dagnachew Akilog, Kurie Otachi, Kumi Yasunobu)	4. 巻 7
2. 論文標題 Effort to Promote Global Education in Japan: The case of Tottori University and Overseas practical Education Programs	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Education and Learning	6. 最初と最後の頁 62-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池田玲子(・大島いずみ)	4. 巻 9
2. 論文標題 共修クラスでのケース学習の試み ピア・ラーニング授業への緩やかな導入のデザイン	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鳥取大学 教育研究論集	6. 最初と最後の頁 13-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田玲子(・御館久里恵・ロクサナパラダ・福澤直子・堀場沙智)	4. 巻 24
2. 論文標題 異文化協働力育成を目指す海外実践教育研修プログラムの開発 ケース学習を組み込んだ事前研修の試み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鳥取大学教育研究年報	6. 最初と最後の頁 38-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金孝卿	4. 巻 22
2. 論文標題 元留学生社会人交流会「サロン・デ・ゼクスバット」におけるケース学習の実践 企業と大学の協働による学びの場の構築に向けて -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 多文化社会と留学生交流 大阪大学国際教育交流センター研究論集	6. 最初と最後の頁 57-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/67907	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金孝卿 (・山田真知子)	4. 巻 23
2. 論文標題 オンラインでのケース学習における学習者の学び : 問題解決のための協働的なコミュニケーションに着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 多文化社会と留学生交流 : 大阪大学国際教育交流センター研究論集	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/71586	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宇佐美洋	4. 巻 第4章
2. 論文標題 母語話者にとっての やさしい日本語 は学に値するものか : 「生涯教育」という視点からの再考	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『 やさしい日本語 と多文化共生』 庵功雄 他 編	6. 最初と最後の頁 67-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神村初美	4. 巻 7月臨時増刊号
2. 論文標題 外国人材との円滑なコミュニケーションを考える オノマトペの視点から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 120-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 神村初美（・鈴木元）	4. 巻 Vol. 25 (2019) No. 2
2. 論文標題 介護のオノマトベ学習アプリ「おのまとこ」の開発と試行 痛みのオノマトベを中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本語教育方法研究会誌	6. 最初と最後の頁 128-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 （岩井智重・石山友之・山下由美子・）神村初美	4. 巻 Vol. 25 (2019) No. 2
2. 論文標題 全学部留学生共通シラバスに基づくシャドーイング授業の検証 より効果的な授業を目指して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本語教育方法研究会誌	6. 最初と最後の頁 52-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 近藤彩	4. 巻 創刊号
2. 論文標題 日本語教育関係者と企業関係者における異業種の協働 企業研修を行う講師育成プログラムの開発	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 BJジャーナル（依頼論文） ビジネス日本語研究会web掲載	6. 最初と最後の頁 16-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金孝卿	4. 巻 22号
2. 論文標題 元留学生社会人交流会「サロン・デ・ゼクスパット」におけるケース学習の実践 企業と大学の協働による学びの場の構築	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 多文化社会と留学生交流	6. 最初と最後の頁 57-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宇佐美洋(・柳田直美)	4. 巻 大会プロシーディングズ
2. 論文標題 「参加型授業」に対する抵抗感はどこから来るのか：学習観の多様性に向き合うための事例研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 カナダ日本語教育振興会2017年度大会プロシーディングズ	6. 最初と最後の頁 262-271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宇佐美洋	4. 巻 24
2. 論文標題 規範を評価の対象としてとらえる 「価値観の問い直し」を支える哲学的考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『言語・情報・テキスト』(東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学専攻)	6. 最初と最後の頁 63-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神村初美	4. 巻 大会予稿集
2. 論文標題 外国人介護人材のための持続可能な日本語 - EPA介護士を起用した「日本語アシスタント」の試みを通して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 2017年度日本語教育学会春季大会予稿集	6. 最初と最後の頁 245-250
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神村初美	4. 巻 大会予稿集
2. 論文標題 オノマトペの使い方	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 2017年度日本語教育学会春季大会予稿集	6. 最初と最後の頁 24-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計47件（うち招待講演 20件 / うち国際学会 19件）

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 外国人労働者の活躍と日本語教育の役割
3. 学会等名 第33回日本語文化研究会 研究発表会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤彩・金孝卿
2. 発表標題 ビジネスの事例をもとに職場の問題解決プロセスを体験する（ビジネス日本語教育の教師・ビジネス関係者向けワークショップ）
3. 学会等名 アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤彩（・品田潤子・倉本文子）
2. 発表標題 日本語人材の雇用の際に役立つ基礎知識
3. 学会等名 アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池田玲子・近藤彩・金孝卿・神村初美
2. 発表標題 ピアラーニングによるケース学習の可能性
3. 学会等名 アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 (ジュリタ ファルルロキム・) 池田玲子
2. 発表標題 医療・介護分野で来日した外国人労働者の定着に関する考察 - EPAにより移住したインドネシア人資格取得者の調査報告
3. 学会等名 アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池田玲子・神村初美
2. 発表標題 介護の事例をもとに職場の問題解決プロセスを体験する
3. 学会等名 アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aya Kondoh
2. 発表標題 Case-based Approach For Mutual Understanding: Toward Collaboration in Business
3. 学会等名 国立レンヌ第一大学経営学院(日仏経営センター)主催 特別研修会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤彩・池田玲子
2. 発表標題 協働で学ぶケース学習 体験からケースライティング、そして実践へ
3. 学会等名 国立レンヌ第一大学経営学院(日仏経営センター)主催 特別研修会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 日本語学習者が職場で活躍するには：問題発見・解決という観点から
3. 学会等名 成都中医薬大学 日本語教育公開講座（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 池田玲子
2. 発表標題 日本語教育の協働学習（ピア・ラーニング）理論の理解と授業デザインのために
3. 学会等名 成都中医薬大学 日本語教育公開講座（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 日本語学習者が職場で活躍するには
3. 学会等名 西南民族大学 日本語教育公開講座（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 池田玲子
2. 発表標題 日本語教育の協働学習（ピア・ラーニング）理論の理解と授業デザインのために
3. 学会等名 西南民族大学 日本語教育公開講座（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 池田玲子
2. 発表標題 ピア・ラーニング入門講座
3. 学会等名 第14回協働実践研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 舘岡洋子
2. 発表標題 省察的实践家3.0
3. 学会等名 言語文化教育研究学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 舘岡洋子
2. 発表標題 日本語教師の仕事を考える
3. 学会等名 タイ国日本語教育研究会（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 舘岡洋子
2. 発表標題 教室で読むこと 中級に向けての自律学習
3. 学会等名 第24回メキシコ日本語教育シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金孝卿
2. 発表標題 留学生のキャリア支援を行う日本語教育人材に求められる資質・能力
3. 学会等名 2018年度日本語教育学会秋季大会パネルセッション
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 (小林北洋・)金孝卿
2. 発表標題 外国人と日本人が双方向的に学ぶ日本語ビジネスコミュニケーション学習の提案(ポスター発表)
3. 学会等名 インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung・アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金孝卿(・山田真知子・多田苗美)
2. 発表標題 ビジネス日本語教育を実践するための学習デザイン
3. 学会等名 インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung・アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 (足立祐子・松岡洋子・安場淳・西口光一・)宇佐美洋
2. 発表標題 「生活者としての外国人」への言語教育に携わる人材とはどうあるべきか その人物像・育成方法について再考する
3. 学会等名 2018年度日本語教育学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 (浜田麻里・金田智子・)宇佐美洋(・齋藤ひろみ)
2. 発表標題 日本語教師の成長を促す「方法」について考える - 3つのアプローチから -
3. 学会等名 ヴェネツィア2018年日本語教育国際研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宇佐美洋
2. 発表標題 「日本人の評価」は学習の規範となり得るか 母語話者の価値観の多様性に着目する
3. 学会等名 ハノイ大学第3回国際シンポジウム「グローバル化時代における日本語教育と日本研究」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宇佐美洋(・文野峯子・森本郁代・岡本能里子・柳田直美)
2. 発表標題 「演じること」への参加はどのような学びをもたらすか：「フォーラム・シアター」参加者の語りから
3. 学会等名 言語文化教育研究学会 第5回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 (中村香苗・)宇佐美洋(・嶋津百代)
2. 発表標題 参加者にとって「よい話し合い」とは？：話し合いにおける「参加感」と「参加行為」の関係
3. 学会等名 第43回社会言語科学会研究大会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 (小原寿美・西郡仁朗・古川嘉子・) 神村初美 (・平井辰也)
2. 発表標題 外国人介護人材に対する日本語教育と職場適応の現状と課題
3. 学会等名 アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 神村初美
2. 発表標題 介護の敬語とオノマトベの使い方
3. 学会等名 国際厚生事業団 平成30年度EPA介護福祉士 スキルアップ研修 (東京・名古屋・大阪)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神村初美
2. 発表標題 医療福祉人材のための日本語教育 介護のオノマトベとタメ語を中心に
3. 学会等名 平成30年度 国立国語研究所日本語教師セミナー (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神村初美
2. 発表標題 外国人介護職のための日本語研修プログラム課題ワークショップ「介護の日本語をどう教える1」「介護の日本語をどう教える1」
3. 学会等名 外国人就労者の指導担当者講座 (入門) (早稲田速記専門学校)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 インド人と日本人の協働を目指した日本語教育 相互理解をもたらすビジネスコミュニケーション
3. 学会等名 Global Partnership Summit 2017 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 科研報告 企業研修を行うための教師研修 異業種の協働を通じて
3. 学会等名 協働実践研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 Collaborative Teaching and Learning for Business Communication (keynote lecture)
3. 学会等名 4th KL Seminar on Collaborative Teaching and Learning (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤彩・金孝卿(・品田潤子)
2. 発表標題 ビジネスコミュニケーション教育を考える
3. 学会等名 日本語教育セミナー・ビジネスコミュニケーション教育を考える 主催：ビジネス日本語研究会 協：国際交流基金ベトナム日本文化交流センター(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 日本語教師は人材育成を担えるか？ 変わりゆく教師の役割
3. 学会等名 国際シンポジウム ビジネス日本語教育とグローバル人材育成（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 池田玲子・金孝卿
2. 発表標題 協働の理念に基づくケース学習
3. 学会等名 立命館大学大学院言語教育情報研究科日本語教育学プログラム講演（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金孝卿
2. 発表標題 関西の企業における元留学生社会人交流会「サロン・デ・ゼクスパット」活動 ビジネスコミュニケーションのためのケース学習の実践の意義と課題
3. 学会等名 国際シンポジウム ビジネス日本語教育とグローバル人材育成（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宇佐美洋（・柳田直美）
2. 発表標題 「参加型授業」に対する抵抗感はどこから来るのか：学習観の多様性に向き合うための事例研究
3. 学会等名 カナダ日本語教育振興会2017年年次大会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 池田玲子
2. 発表標題 外国人労働力と高度人材の雇用並びにその将来を展望
3. 学会等名 平成29年度ふるさとシンポジウム in 米子 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 館岡洋子
2. 発表標題 ピア・リーディング入門 協働の学びの場のデザインと教師の役割
3. 学会等名 日本台湾交流協会主催 日本語教育研修会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 金孝卿
2. 発表標題 ビジネスコミュニケーションのためのケース学習～日本語を共通の言語として働く日本人と外国人の協働的な学びの実践をつくる～
3. 学会等名 経営技術コンサルタント協会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 (遠藤織枝・) 神村初美 (・三枝令子・村井香織)
2. 発表標題 介護現場のコミュニケーションを円滑にするために
3. 学会等名 日本語教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 神村初美
2. 発表標題 外国人介護人材のための持続可能な日本語教育 EPA介護士を起用した「日本語アシスタント」の試みを通して
3. 学会等名 日本語教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 神村初美（・藤本かおる・今村圭介・三橋麻子）
2. 発表標題 介護のオノマトペの自然習得における一考察 EPA候補者へのヒアリング調査を通して
3. 学会等名 日本語教育学会 Net-J 看護と介護の日本語教育研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 神村初美
2. 発表標題 介護の専門日本語教育を初級に取り入れる 場面・語彙の組み込み方を中心に
3. 学会等名 国際交流基金 モンゴル日本人材開発センター（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 神村初美
2. 発表標題 専門日本語教育にピア・ラーニングを用いる可能性
3. 学会等名 国立モンゴル教育大学日本語教育学科（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 神村初美
2. 発表標題 「ハッとすると「ホッとすると」って何がどう違うんですか？ 介護のオノマトペを考える
3. 学会等名 日本語教育学会 Net-J 看護と介護の日本語教育研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 多田苗美・近藤彩
2. 発表標題 ケース教材作成を通じた教師の学び ファシリテータ としての日本語教師の役割への一考察ー
3. 学会等名 アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 近藤彩（・品田潤子・）金孝卿（・内海美也子）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ココ出版	5. 総ページ数 110
3. 書名 課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション 改訂新版	

1. 著者名 （深澤伸子・）館岡洋子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 232
3. 書名 街に出る劇場 社会的包摂活動としての演劇と教育（石黒広昭編著） 分担章：私が私に向かう自己表現活動 タイにおける複言語・複文化ワークショップ91-104	

1. 著者名 (遠藤織枝・三枝令子・) 神村初美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 130
3. 書名 介護の世界のことばづかい 利用者の思いにどう応えるか	

1. 著者名 川上 郁雄	4. 発行年 2017年
2. 出版社 くろしお	5. 総ページ数 251
3. 書名 公共日本語教育学	

1. 著者名 (宮崎里司・西郡仁朗・) 神村初美 (・野村愛) 編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 291
3. 書名 外国人看護・介護人材とサステナビリティ 持続可能な移民社会と言語政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	池田 玲子  (Reiko Ikeda)  (70313393)	鳥取大学・教育支援・国際交流推進機構・教授   (15101)	
研究分担者	館岡 洋子  (Tateoka Yoko)  (10338759)	早稲田大学・国際学院(日本語教育研究科)・教授   (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金 孝卿  (Kim Hyogyung)  (30467063)	早稲田大学・日本語教育研究センター・准教授（任期付）    (32689)	
研究分担者	宇佐美 洋  (Usami Yo)  (40293245)	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授    (12601)	
研究分担者	神村 初美  (Kamimura Hatsumi)  (80764654)	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所・日本語教育研究領域・プロジェクト非常勤研究員    (62618)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 アジアと日本における外国人材の雇用と定着を考える インドネシア人の労働と定着促進のための連携・教育研究会 in Bandung	開催年 2018年～2018年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------